

文部科学省委託事業
「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」

多文化社会 コーディネーター 養成プログラム



2008年夏
新規開講!

- 政策コース
- 学校教育コース
- 市民活動コース

2008

国立大学法人 東京外国語大学
多言語・多文化教育研究センター

多文化社会コーディネーター

グローバル化、多言語・多文化化の進展により在住外国人が増加し、日本の地域、学校および企業では、言語・文化の違い、子どもの教育、外国人労働者の雇用の問題などこれまで経験したことのない様々な問題に直面するようになりました。その問題は複雑化し、単一の分野・機関では解決ができない状況になってきています。こうした課題を解決するため、異なる言語・文化の理解、共に生きるための施策や教育、こころの問題などの幅広い知識と、多様な団体または専門家とのネットワーク構築や連携協働のスキルを有した人材(コーディネーター)養成の必要性が各所で提示されています。

例えば経済界からは、「外国人材受入問題に関する第二次提言」(日本経済団体連合会・2007年3月)で、「各自治体において各主体間の総合調整の役割」を担うコーディネーター育成の必要性が示されています。

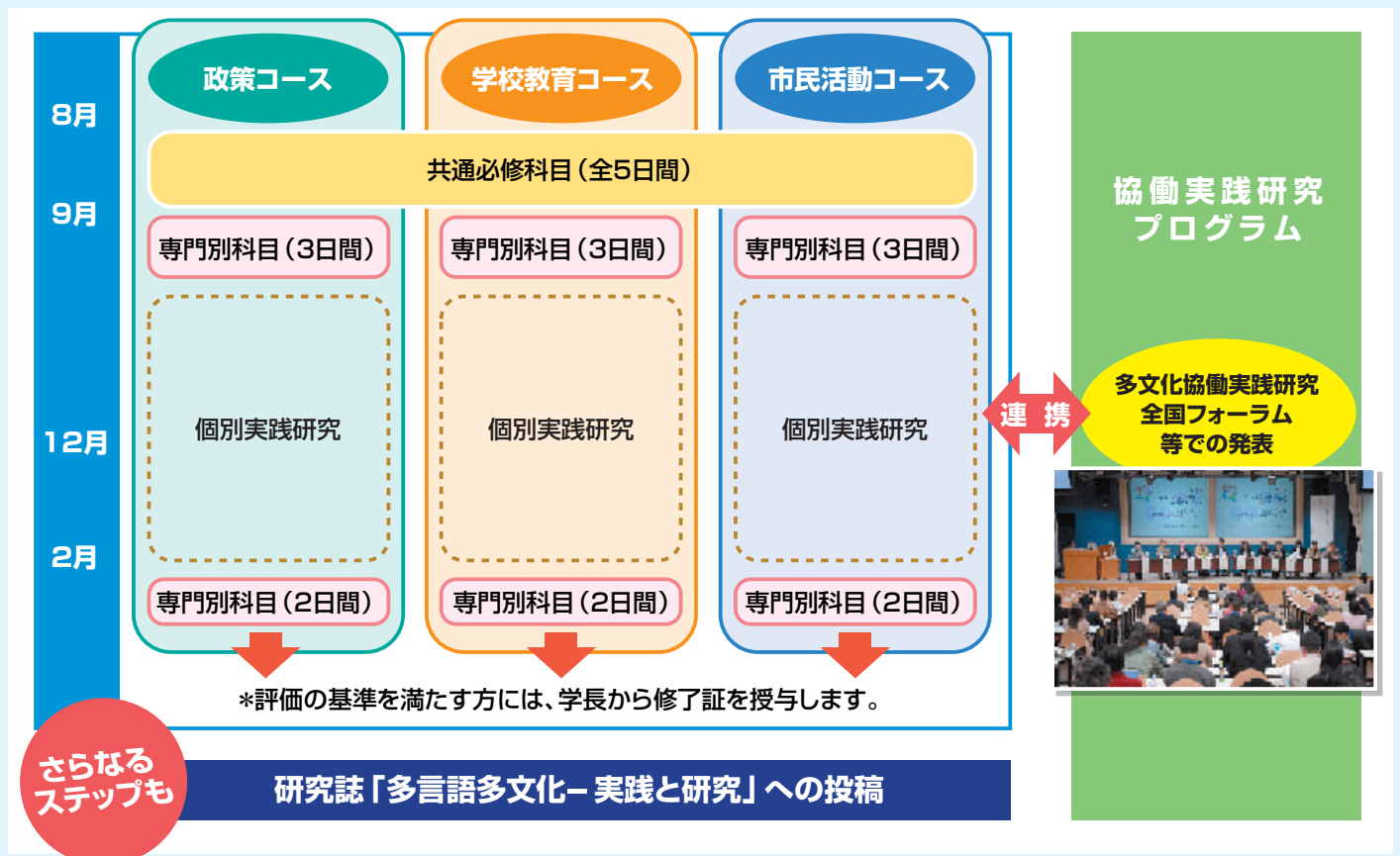
文化庁が発行した『地域日本語学習支援の充実』(2004年7月)の中では、地域日本語教育の推進役として「日本語支援コーディネーター」の養成が提言されています。また、教育の現場でも、「学校と地域とをつなぐコー

ディネーターの存在」の重要性がうたわれるようになりました。

しかし、これまで多言語・多文化社会の諸課題に対応する立場にいる人々の、コーディネーターとしての専門性については問われることはなく、そうした人材の養成もなされてきませんでした。

そこで、本センターでは多言語・多文化社会における課題に対応できる専門人材の養成を目的に、2007年8月から2010年3月までの2年半、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託事業として「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」(多文化社会コーディネーター養成プログラム)を開発・実施する運びとなりました。この事業では、講義・ワークショップ・実践研究を取り入れた「多文化社会コーディネーター」養成講座を実務家(実践者)を対象に開講し、専門職としての力をつけていただくとともに、さらにその専門性を高めていくために本センターの研究プログラムと連携させたプログラムとして開発をしていきます。

【多文化社会コーディネーター養成プログラム概要図】



養成プログラムの概要

多文化社会コーディネーターの専門性獲得に向けて

養成講座の開講:3つの専門コース

多言語・多文化化する現場で働く実務家(実践者)を対象に次の3つの専門コースを用意しています。



政策コース

対象：外国人受入施策や多文化対応施策をコーディネートする立場にいる国際交流協会・行政・企業の中堅スタッフ

今後多文化化していく日本社会(地域)を包括的にデザインしていくための知識、視点、課題の分析方法、および課題解決に求められるコーディネーションのあり方などを学んでいただくコースです。科目の受講に並行して、実際に自らの現場の課題について分析および実践を行い、その成果を実践研究レポートにまとめ提出します。プレゼンテーションを経て評価基準を満たした方には、学長から修了証が授与されます。



学校教育コース

対象：外国につながる児童生徒への支援活動をコーディネートする立場にいる教職員、教育委員会職員など

多文化の子どもたちが共に学べる環境づくりのための知識、視点、課題の分析方法、学校と地域の連携をつくるコーディネーションのあり方などを学んでいただくコースです。科目の受講に並行して、実際に自らの現場の課題について分析および実践を行い、その成果を実践研究レポートにまとめ提出します。プレゼンテーションを経て評価基準を満たした方には、学長から修了証が授与されます。



市民活動コース

対象：地域で日本語支援や生活相談、また国際交流活動を行っている機関・団体の中心スタッフ

多文化の人々が共に安心して暮らせる地域づくりをしていくために必要とされる知識、視点、課題の分析方法、およびボランティアコーディネーションなど市民活動を推進するための実践的スキルなどを学んでいただくコースです。科目の受講に並行して、実際に自らの現場の課題について分析および実践を行い、その成果を実践研究レポートにまとめ提出します。プレゼンテーションを経て評価基準を満たした方には、学長から修了証が授与されます。

専門コースの内容(詳細はP.4~P.5参照)

3つの専門コースは、それぞれ2つの講義科目と個別実践研究で構成されています。

(1) 共通必修科目

3つのコースを合同で開講します。5日間の集中講座。多文化社会コーディネーターとして押えておくべき知識、視点、課題の分析方法の基礎を学びます。また、分野の違う方々が共に活動することで相互理解を深め、ネットワークの構築をめざします。

(2) 専門別科目

コース別に、9月に3日間、2月に2日間と2回に分けて開講します。計5日間の講座。9月には、ワークショップ形式で、それぞれの実践の現場における課題を抽出し、具体的な課題分析および解決にむけてどのようなコーディネーションが必要とされるのかを検討。個別実践研究の期間を挟んで、2月には、個別実践研究の成果を発表し、議論をまとめます。終了後、評価基準を満たす方に修了証が授与されます。

(3) 個別実践研究

9月の専門別科目終了後に、提示された文献を読み込みながら、それぞれの現場における実際の課題に対する分析、考察、実践を行います。この時には、講師陣によるモニタリングやアドバイスを受けることができます。その成果を、2月の専門別科目が始まる前までに、実践研究レポートとして提出いただきます。

- **場 所**：東京外国語大学府中キャンパス (P.8アクセス&MAP参照)
- **定 員**：各コースとも10~15名程度
- **受講料**：8,000円(資料代として)

多文化社会コーディネーターの専門性アップに向けて

多文化社会コーディネーター養成プログラムでは、専門性獲得のための養成講座開講の他に修了者が専門性を維持し、さらに磨きあげていくために、本センターにおける研究活動と連関させ、次のような機会を提供していきます。

研究誌「多言語多文化—実践と研究」への投稿

実践の現場の課題を包括的、複眼的視点で、現場から社会に発信していく方法として、本センターで発行している研究誌に実践研究論文を投稿していただけるよう、講師陣が必要に応じて実践研究論文執筆に関するアドバイスをします。

多文化協働実践研究・全国フォーラム等での発表

本センターでは、全国の多言語・多文化化する社会の課題に取り組む研究者と実践者が一堂に会し議論する場として、毎年「多文化協働実践研究・全国フォーラム」を開催しています。その中で、「多文化社会コーディネーター」として発表いただく機会を提供します。

多文化社会コーディネーター養成

1. 共通必修科目

期 間

2008年8月22日(金)～8月26日(火)

内 容

3つのコースを合同で開講。多言語・多文化社会における課題を分析し課題解決にむけてのコーディネーションをする上で、最低限押さえておくべき視点を、4つの分野から学びます。

1 言語と文化

世界の言語・地域研究を主とする本学の教員が講師として、多言語・多文化社会における言語と文化に関連する事項を講義します。

2 多言語・多文化社会論

日本における多言語・多文化社会の諸課題を経済、政策、福祉、教育の分野から把握します。

3 多言語・多文化社会実践論

現場での諸課題を解決するのに必要な知識・スキルを学びます。

4 ワークショップ(課題の検討と振り返り)

1日の最後にその日に学んだ分野における課題の分析方法をワークショップ形式で学びます。

【共通必修科目・時間割】

(敬称略)

8月	9:00 - 10:30	10:40 - 12:40	13:40 - 15:40	16:00 - 17:30
1日目 22(金)	基調講演 「多言語・多文化社会における人材像」 講師：北脇保之(本センター長) オリエンテーション	多言語・多文化社会概論 (国内編・海外編) 外国人受入政策 講師：塩原良和 (本学准教授)	課題の共有ワークショップ ●応募時に提出した小論文を発表 ●各分野における個別課題の発表と共有 ファシリテーター：運営委員	
2日目 23(土)	言語と文化① 多文化社会における文化とは 講師：栗田博之(本学教授)	多言語・多文化社会論① 経済-グローバル化と外国人労働者、企業におけるダイバーシティマネジメント 講師：井上洋(日本経団連産業第一本部長)	多言語・多文化社会論② 政策-国・自治体・市民活動 講師：渡戸一郎 (明星大学教授)	ワークショップ (専門コース別) 分析方法を学ぶ ファシリテーター：運営委員
3日目 24(日)	言語と文化② 多文化社会における宗教とは 講師：青山亨(本学教授)	多言語・多文化社会論③ 福祉-多文化地域社会における福祉の実現 講師：妻鹿ふみ子(京都光華女子大学教授)	多言語・多文化社会論④ 教育-国際教育・日本語教育 講師：山西優二(早稲田大学教授)	ワークショップ (専門コース別) 分析方法を学ぶ ファシリテーター：運営委員
4日目 25(月)	言語と文化③ 多文化社会における言語とは 講師：風間伸次郎(本学教授)	言語と文化④ 第二言語習得と母語教育 講師：伊東祐郎(本学教授)	多言語・多文化社会実践論① メディアリテラシー・情報編集・発信 講師：小山紳一郎(かながわ国際交流財団情報サービス課長)	ワークショップ (専門コース別) 分析方法を学ぶ ファシリテーター：運営委員
5日目 26(火)	多言語・多文化社会実践論② 異文化間コミュニケーション 講師：岡田昭人(本学准教授)	多言語・多文化社会実践論③ ボランティア・NPO・社会資源 講師：早瀬昇(大阪ボランティア協会事務局長)	多言語・多文化社会実践論④ 参加と協働・ネットワーク 講師：下澤嶽(特活 国際協力NGOセンター事務局長)	ワークショップ 全体振り返りとまとめ ファシリテーター：運営委員

講座・3つの専門コースの内容

2. 専門別科目

政策コース

- 期 間 9月21日(日)～23日(火)―2009年2月22日(日)・23日(月)
- 内 容 外国人受入政策・施策の現状と課題把握、その分析、および協働型プログラムづくりにおけるコーディネーションのあり方等を学びます。

学校教育コース

- 期 間 9月26日(金)～28日(日)―2009年2月20日(金)・21日(土)
- 内 容 外国につながる子どもたちに関する行政施策、国際理解教育、地域との連携の現状と課題把握および分析、支援のネットワークづくりとそのコーディネーションのあり方を学びます。

市民活動コース

- 期 間 9月17日(水)～19日(金)―2009年2月17日(火)・18日(水)
- 内 容 地域日本語教育、外国人相談活動、国際交流活動の現状と課題把握および分析、市民協働で事業をつくるためのボランティアコーディネーションとネットワーキングのあり方を学びます。

【専門別科目・時間割】

(9月の3日間)

(2009年2月の2日間)

秋期	1日目	オリエンテーション	プレゼンテーションと講評 ～課題把握と分析①	講義とワークショップ ～課題把握と分析②	冬期	1日目	オリエンテーション	プレゼンテーションと議論 (レポートの発表を中心に)	
	2日目	理論と実践～課題解決に向けて①				2日目	プレゼンテーションと議論 (レポートの発表を中心に)		講評・まとめ
	3日目	ワークショップ～課題解決 に向けて②	プレゼンテーション	講評・まとめ					

3. 個別実践研究

期 間

10月～2009年2月

内 容

各自の現場での課題分析および解決にあたって、コーディネーターとしての役割や取り組むべき事項について考察し、レポートを提出します。適宜、講師・アドバイザー等によるモニタリングやアドバイスを受けることができます。

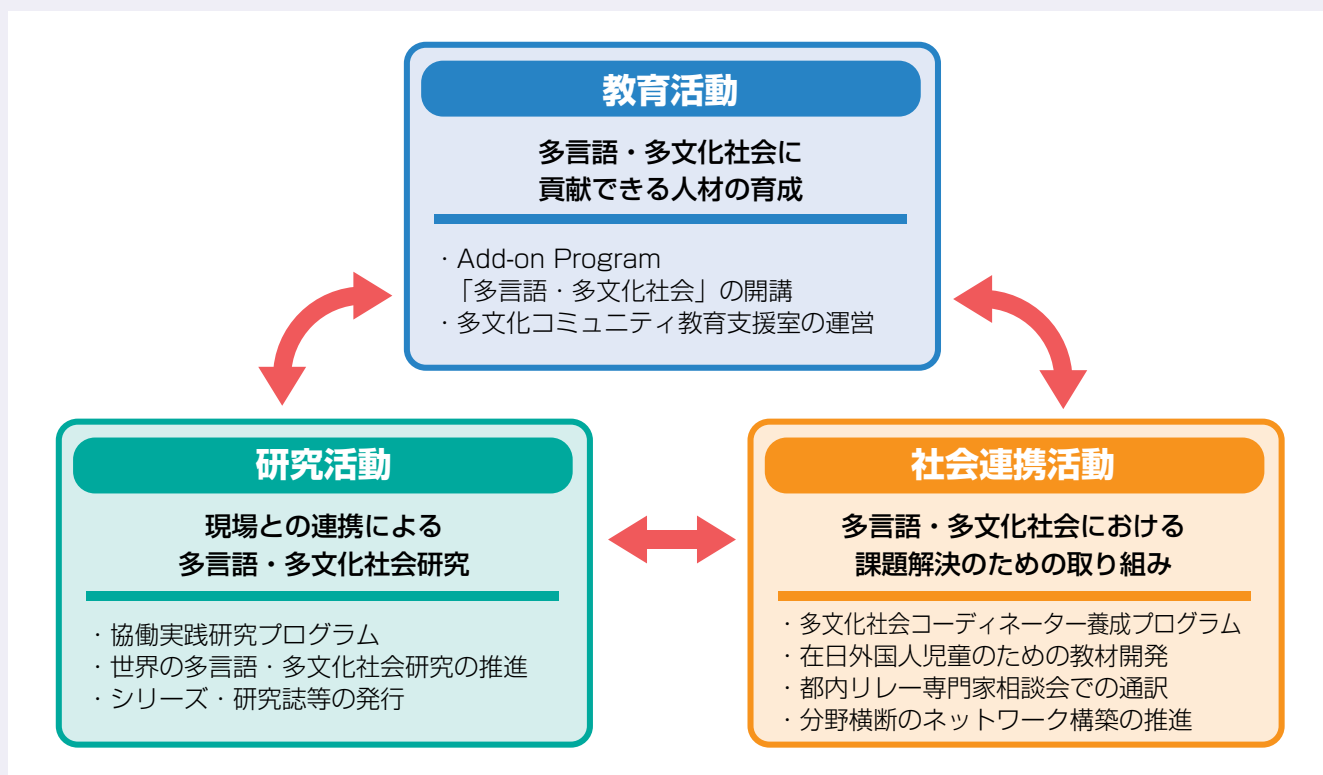
プログラム運営体制

センター運営委員(5名)を中心に、本学特任研究員に評価委員(5名)、外部有識者にアドバイザー(5名)を委嘱し、15名の体制でプログラムの開発・実施に取り組んでいます。いずれも多文化社会の課題解決にむけて研究・実践に取り組んでいる第一人者です。講師、ファシリテーター、個別実践研究のアドバイザーとしても、受講生と直接関わり、共に現場の課題を考えていきます。

【メンバー一覧】(五十音順)

名 称	メンバー
運営委員 (5名) (本学教職員)	伊東 祐郎 (本センター副センター長、留学生日本語教育センター教授) 北脇 保之 (本センター長、外国語学部教授) 塩原 良和 (本センター運営委員、外国語学部准教授) 杉澤 経子 (本プログラム責任者、センタープログラムコーディネーター) 藤井 毅 (外国語学部教授)
評価委員 (5名) (本学特任研究員)	井上 洋 (日本経団連産業第一本部長) 佐藤 郡衛 (東京学芸大学国際教育センター教授) 野山 広 (国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長) 山西 優二 (早稲田大学文学学術院教授) 渡戸 一郎 (明星大学人文学部教授)
アドバイザー (5名) (外部有識者)	河野 善彦 (笹川平和財団顧問、元国際協力銀行理事) 小平 達也 (株式会社ジェイエーエス代表取締役社長) 下澤 嶽 (特活 国際協力NGOセンター事務局長、法政大学非常勤講師) 妻鹿ふみ子 (特活 日本ボランティアコーディネーター協会/JVCA代表理事、京都光華女子大学教授) 藤田 琢磨 (特活 国際活動市民中心常務理事、元米国トヨタ上席副社長)

本センターは2006年4月に設立され、多言語・多文化社会が抱える諸問題に取り組むことができる人材養成をめざして、「教育」、「研究」、「社会連携」の3つを柱に活動しています。「多文化社会コーディネーター養成プログラム」は、社会連携活動に位置づけていますが、教育活動、研究活動とも連携しつつ開発実施に取り組みます。



1. 教育活動との連携

本センターでは「多言語・多文化社会」にふさわしい市民的教養を身につけ、課題解決に取り組んでいける能力を持った人材を養成するために、2006年度より学生向けにAdd-on Program「多言語・多文化社会」を開講しています(開講科目は表を参照)。Add-on Programでのカリキュラム作成で培った経験を、多文化社会コーディネーター養成プログラムにも反映しています。



「多言語・多文化社会論入門」の授業より

【Add-on Program「多言語・多文化社会」開講科目】

部 門	科 目
基礎	多言語・多文化社会論入門Ⅰ・Ⅱ
理論	歴史と現在
	社会・文化
	政策と法
	言語とコミュニケーション
言語技能	言語技能Ⅰ・Ⅱ
実習	実習
プレゼンテーション	プレゼンテーション
単位合計	20単位

センター活動との連携

2. 研究活動との連携

本センターでは、多言語・多文化社会の課題解決に貢献できる研究活動を目指して、「協働実践研究プログラム」を展開しています。

2006年に経済、教育、言語、法律、医療、行政など、各分野の第一線で活躍している実務家・研究者10人に本学の特任研究員を委嘱。本センターの運営委員6名が加わり、課題の抽出のための議論を行い、その内容を「多言語・多文化ブックレット」にまとめました。

2007年度からは、抽出された課題に沿って5つの研究班(表参照)を編成し、活動しており、そのプロセスの記録として「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」を編集・発行しています。

5つの研究班の特任研究員には「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の評価委員(P.5を参照)として関わって頂いていますので、それぞれの研究成果を、プログラム開発に活かしていくことができる体制となっています。



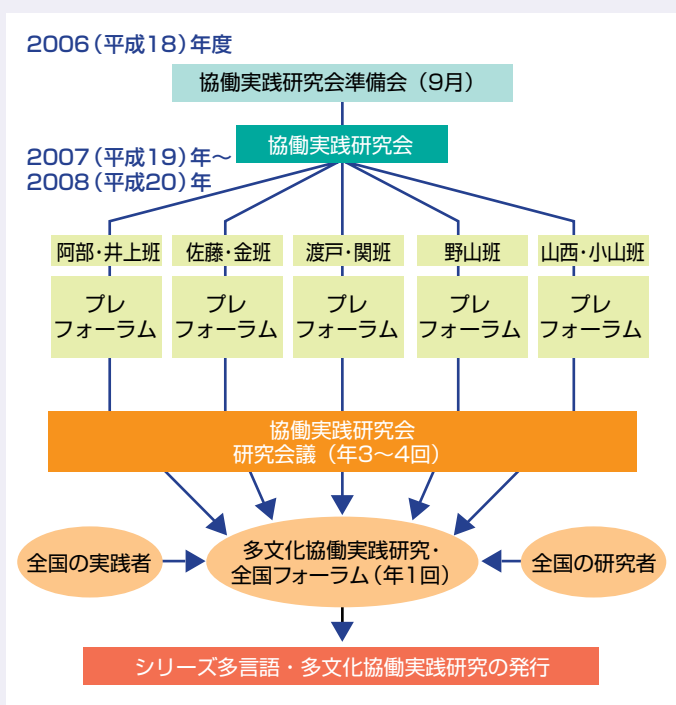
協働実践研究会で議論する特任研究員

【協働実践研究プログラム・班別研究テーマ】

班名	研究テーマ
阿部・井上班	長野県上田市における外国人労働者、外国につながる児童生徒をめぐる地域社会との連携のあり方を模索する。
佐藤・金班	外国につながる児童生徒への教育を地域社会との連携のなかでどのように展開していくのか、川崎市ふれあい館における外国につながる中学生のための学習サポートプロジェクトで第二世代の教育支援を考える。また、教育コーディネーターのあり方を検討する。
渡戸・関班	自治体における行政区域を越えた連携・協働のあり方を検討する。外国人相談の現場から日本の多文化社会にむけて制度上の問題を検討する。
野山班	地域日本語教育プログラム・カリキュラムのあり方を検討する。
山西・小山班	多文化社会におけるコーディネーターの専門性とその養成のあり方を検討する。

※班名には、各研究班の特任研究員の名前をつけています。

【「協働実践研究プログラム」展開図】



刊行物

※いずれも「多文化社会コーディネーター」には必読の書となっています。ご希望の方には無料で差し上げております。申込み方法等の詳細は本センターホームページをご覧ください。

多言語・多文化ブックレット(全6冊)

本センターの立ち上げにあたって2006年6月に行われた開所記念シンポジウム、および2006年度の協働実践研究会における発表と議論の内容をまとめた小冊子。

- No.1 多言語・多文化社会の到来に向けて
—多言語・多文化教育研究センター開所記念シンポジウム—
- No.2 外国人労働者をどう受け入れるのか?
—「くにかたち」と「まちづくり」—
- No.3 外国とつながりのある子どもたち
—多言語・多文化化する教室と心理臨床の現場から—
- No.4 異言語・異文化の中で暮らす
—情報流通と法律相談の現場から—
- No.5 多文化社会への「構想力」を身につける
—コーディネーターの資質と役割—
- No.6 文化間対立の超克を目指して
—現場で考える教育と人材育成—



研究誌「多言語多文化-実践と研究」

シリーズ多言語・多文化協働実践研究(全6冊)

2007年度の協働実践研究の過程を、各研究班のプレフォーラム、全国フォーラムでの発表と議論の内容を中心にまとめた小冊子。

- No.1 時はいま、「協働実践研究」ははじめの一歩
—非収奪型研究と社会参加—
第1回 協働実践研究・全国フォーラム全体会
- No.2 共生社会に向けた協働のモデルを目指して
—長野県上田市 在住外国人支援から見えてきた課題と展望—
「阿部・井上班」07年度活動
- No.3 越境する市民活動~外国人相談の現場から~
—行政区を越えた連携—東京都町田市・神奈川県相模原市—
「渡戸・関班」07年度活動
- No.4 外国につながる子どもたちをどう支えるのか
—当事者も参加した拠点・ネットワークの構築—川崎市での実践—
「佐藤・金班」07年度活動
- No.5 地域日本語教育から考える共生のまちづくり
—言語を媒介に共に学ぶプログラムとは—
「野山班」07年度活動
- No.6 コーディネーターって、なんだ!?
—多文化社会での役割・資質・育成プログラム—
「山西・小山班」07年度活動

2008年
受講者募集!

多文化社会コーディネーター 養成講座

多言語・多文化の現場で活動されている皆さまのご応募をお待ちしています。

応募方法

1. 提出書類

- ① 申込書 (所定の用紙で。本センターホームページよりダウンロードしてください。)
- ② これまでの職務経歴または活動経歴 (自由書式)
- ③ 小論文 (A4 1枚 1000字程度)
テーマ「多文化社会とコーディネーター」
※現場の経験における問題意識をベースに、コーディネーターの必要性や役割について記述してください。

2. 応募期間 4月15日(火)～5月30日(金)
(消印有効)

3. 応募者が多数の場合は選考のうえ、
結果は6月中に通知します。

詳しくは「募集要項」をご請求のうえ、
ご覧ください。募集要項には講義内容・
申込方法等の詳細が掲載されています。

募集要項請求方法

- センターホームページからダウンロードできます。
- 郵送の場合
氏名、送付先住所、連絡先(電話・E-mail)を記載の上、以下の宛先までメール(またはFAX)でご請求ください。
(※個人情報については、本プログラムの運営及び本センターの事業等のご案内のみの目的で使用いたします。)

募集要項請求先・問い合わせ先

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
多文化社会コーディネーター養成プログラム係

E-mail : c-entry@tufs.ac.jp

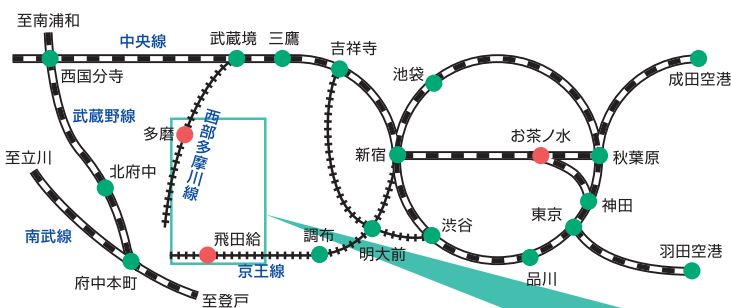
住所 : 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国語大学 研究講義棟319

TEL : 042-330-5441 (代表)

FAX : 042-330-5448

URL : <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

アクセス&MAP



東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

- ◆ 西武多摩川線「多磨」駅下車徒歩5分(JR新宿駅から約35分)
- ◆ 京王電鉄「飛田給」駅北口より多磨駅行き京王バスにて「東京外国語大学前」下車 徒歩0分

